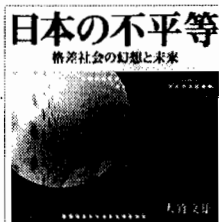


所得・賃金格差の 実体と原因を 詳細に分析

大竹文雄 著

『日本の不平等』
格差社会の幻想と未来



日本経済新聞社
(三〇六ページ、税込三三六〇円)

八代尚宏

Yashiro Naohiro

国際基督教大学客員教授

本書は、所得格差に関して、理論と実証分析とのバランスに優れた研究成果の集大成である。日本の所得格差が80年代後半期以降、拡大したことに関しては、多くの研究がなされている。しかし、その要因を人口高齢化や、女性就業拡大等、客観的な要因で、最初に説明した業績は大きい。

一般に所得格差の研究は、学歴、企業規模、性別、年齢、等の様々な集団間の格差に分解されるが、著者によれば、いずれの要因も大きなものではなかった。そうであれば、それらの集団の間でのシェアの変化が全体の格差拡大の主たる要因となる。そのひとつが人口の高齢化であり、年齢別にみて最も所得格差の大きな集団が高齢者層であることから、その人口全体に占める比率の高まりが、所得の不平等化をもたらす大きな要因となる。

所得格差に影響する他の世帯行動として、既婚女性の行動変化がある。一般に、「ダグラス＝有沢の法則」として知られている、世帯主の所得水準が低いほど配偶者の就業率が高まるという行動は、世帯所得の平等化に貢献してきた。しかし、高学歴女性の増加とともに、高賃金の女性が、それ以上の高所得男性と結婚する傾向が高まると、世帯

間の所得格差は拡大する。また、三世代家族から、相対的に所得水準の低い高齢者や若年者が独立し、世帯が分裂することによっても、世帯間の所得格差は拡大する。しかし、これは豊かになりプライバシーという高級財を求める人々の合理的な行動でもある。

本書では世帯の所得格差に焦点をあてているために、必ずしも対象としていないが、無業の主婦が低賃金パートとして就業することも、見せかけの所得格差の要因となる。これは労働市場だけで見れば賃金格差の拡大であるが、人口全体で見れば、賃金ゼロから低賃金獲得者への変化であり、個人単位で見れば、むしろ賃金格差の縮小である。

こうした世帯行動の変化から生じる所得格差の分析は、世帯所得の内容や、世帯内の個人行動の変化をどう捕らえるかという統計的な分析の重要性を示している。とくに、日本の所得格差の拡大をもたらした要因が、規制緩和等による市場競争の強まりであるとする、根拠のない印象論を批判するために有益である。

本書では効果的な不平等是正策について、今後の課題としているが、高齢者を一律に貧しい存在として、多大な世代間移転が行われている現行の社会保険制度を改革し、むしろ豊かな高齢者と貧しい高齢者の間での同一世代内の所得再分配を強化することなどの政策提言は容易に導けよう。

本書のもうひとつの分析対象は、大部分が見せかけに過ぎない所得格差の拡大にもかかわらず、人々が不平等の意識を強めているという、所得統計と人々の意識とのギャップを説明することにある。伝統的な経済学では、人々は制約条件の下で最大化行動をとる「合理的な存在」を前提としていた。しかし、現実には、人々は著しく危険回避的な面もあり、将来起こりえる所得格差の拡大を避けるインセンティブが大きい。この意味でもリスクの大きな成果主義賃金よりも、安定した年功賃金を志向するという分析も興味深い。

しかし、そもそも年功賃金制度は、どこまで維持可能だろうか。企業倒産や吸収合併等を考慮すれば、個人にとっての長期的に見た年功賃金のリスクはより大きいのではないか。そうした客観的な情勢の変化をどこまで認識した上での行動かを見るような設問もあれば、いっそう興味深かった。